

令和元年6月24日(月)午後2時から
於・市役所5階 503会議室

第7回「小平市行財政再構築推進委員会」議事要録

出席者

【委員】松井望委員長、川口雅也副委員長、大杉和美委員、川口幸子委員、菅野成美委員、中川稔進委員

【市側】行政経営担当部長、政策課長、政策課長補佐、財政課長、秘書広報課長補佐、行政経営課長、行政経営課長補佐2名、公共施設マネジメント課長、公共施設マネジメント課長補佐、職員課長、労務・人事制度担当課長、市民協働・男女参画推進課長、産業振興課長補佐、生活支援課長、地域包括ケア推進担当課長

1 小平市第3次行財政再構築プランの進捗状況について

(1) 地域協働の推進について

(松井委員長)

「No.1 協働推進体制の充実」では、成果指標である市民活動支援センター来場数について、目標値1万人に対し実績で9,425人と、575人足りなかったが、増やしていける余地があるものなのか、難しいものなのか。現状の見立てとしてはどうか。

(市民協働・男女参画推進課長)

市民活動支援センターでは、平成30年度から「こだいら人財の森」という、地域の市民活動団体と、地域の活動に関心を持つ市民とをマッチングする事業を始めた。この制度に登録するためには、市民活動支援センターの登録団体となる必要があり、これを始めたところ登録団体が増えてきていることから、利用者数も増となることが期待される。

(大杉委員)

「No.2 協働事業の推進」のうち総合防災訓練に関する取組について、訓練参加者数が、雨天等の影響により目標値に達しなかったため、B評価としたと資料に記載されている。また、平成29年度は小学校の学校公開に合わせた開催を、平成30年度は中学校で同様に開催したとのことである。中学校の場合、小学校と同様、生徒の参加は確保できるが、保護者は小学校よりも来づらい傾向にあると考える。そのような中、また雨天等の状況の中で、参加者数1,393人という実績は評価できる数値ではないか。

来年度以降も小学校でやっていくのがよいと思うが、他校の生徒や保護者も呼べるような工夫をしてほしい。小学生よりも中学生の方が力もあることから、被災時での活躍が期待されるところで

あるが、小学校の卒業生が母校に来られるという仕組みを作れば、中学生も呼べるのではないか。そういった工夫については、教育委員会との連携が必要となる。

また、防災に関しては市民が集まりやすいことから、総合防災訓練を市のPRの絶好の機会と捉えて全庁的なPRの場として活用してはどうか。

確認だが、この取組の目標値は毎年度上げていくものなのか。事情があれば、途中で見直してもいいのではないか。

(行政経営課長補佐)

このプログラムは、目標値を前年度実績以上で設定することとしているが、他の同様のプログラムを含め、目標値は前年度実績以上としつつ、状況を踏まえてその都度見なおすこととしており、総合防災訓練の参加者数の目標値についても、令和元年度当初計画において見直しをしている。

訓練参加者数についての補足だが、平成30年度の参加者の内訳を見ると、悪天候により規模を一部縮小したため生徒の参加者数が減少したが、市民の参加者数は前年度よりも増加していることを確認した。

(中川委員)

「No.3 地域コミュニティの推進」について、前年度に比べて自治会懇談会の開催回数等を増やしているようだが、自治会への支援については、古くからある自治会よりも、新しく立ちあがったような自治会、立ち上げを考えている自治会の支援に力を入れてもらった方がよいと考える。自治会を支援する上では目先を少し変えてみて、市として支援しやすい、あるいは支援していった方が将来的に地域に根差していく可能性の高い自治会への支援に注力していくというやり方もあるのではないか。

(市民協働・男女参画推進課長)

自治会への支援については、古くからの自治会は体制が固定化してしまい、組織として硬直化しているという傾向はあると考える。市としては、自治会懇談会の中で、自治会だけではなく、地域の市民活動団体や青少対等、地域の様々な活動団体と横のつながりを作ることで、自治会の活動が活発となるような支援をしていきたい。

(2) 情報の共有と双方向のコミュニケーションについて

(川口(幸)委員)

「No.8 多様なメディアを生かした積極的な情報発信」において、市のホームページのアクセス数について報告があったが、ページ毎の分析や目標設定は行っているのか。

また、現状として、プル型の情報発信は難しいと考える。プッシュ型の情報発信を検討する必要があるのではないか。プッシュ型配信の登録者数を増やすことで、届けたい情報を市民に確実に届けられるのではないか。

(秘書広報課長補佐)

昨年の7月に、ホームページのリニューアルを行った。それと併せて詳細な分析ツールを導入したため、詳細な状況を把握できるようになった。

プッシュ型の情報発信については、気象情報などの市民ニーズの高い情報について、メールマガジンでの即時配信や、ツイッターやフェイスブックへの掲載など、積極的な情報発信を図っている。

(大杉委員)

「No. 10 なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進」について、地震対策とごみ関連のメニューは希望が多く、体制的に対応できないことがあると聞いている。担当課だけの体制では対応できないのであれば、他課が応援で出向いてもよいのではないか。市民ニーズの高いメニューに対応できるような体制を取ってほしい。

(秘書広報課長補佐)

説明の内容が多岐に渡るため、担当課のみで可能な範囲で対応している状況である。ごみ関連のメニューでは、この出前講座の制度で対応するものと、この制度では対応しきれない即時対応を求められるようなものについては、この制度とは別に担当課が直接出向いて個別に説明をする場合があり、特に昨年度は担当課が個別にやった出前講座が大変多かった。

PRについては、機会を捉えて様々な団体に声をかけており、今後も努力していきたい。

(松井委員長)

市民の方は知りたい情報がある一方、市役所から伝えたい情報もある。それをうまく合わせ技でやると伝えたいことが伝わるのではないか。参加者数も重要だが、内容がいかに伝わっているのかということも重要である。伝え方の工夫をお願いしたい。

(3) PDCAサイクルの構築について

(川口(雅)副委員長)

「No. 11 組織目標の管理体制の推進」について、未達成の場合、人事評価等、何かしらペナルティーはあるのか。

(政策課長補佐)

未達成であるからといって、特別ペナルティーがあるわけではない。人事考課の一部にも入っているが、必ずしも評価が低くなるというものでもない。

(大杉委員)

「No. 14 事務事業の見直しの検討」について、昨年度は、職員から提案があった60件程の具体的な見直し案の中から、4事業の見直し提案を抽出して、行財政再構築推進委員会において議論をした。通常に行財政再構築プランの進捗管理以外に新たに委員会を開催しており、そこにコストがかかっていることを認識すべき。

また、ひとつも達成していないのでは、提案に応募した職員のやる気を損なうのではないか。少しでも結果が見えるようにやってほしい。

(行政経営課長)

この4事業の見直しについては、昨年度から事業主管課と調整を行い、今回、議題2で説明する報告書の中で、今年度に見直しを進めていくということを記載した。

実際に見直しを進めるに当たっては、スピード感も大事であるが、綿密な計画により行っていく必要があるものもある。今後も主管課とともに、着実に進めていきたいと考えている。

(松井委員長)

昨年度中に少しは話が進められたのではないか。本件は職員から提案してもらったものであるので、きちんとフィードバックできるように成果を見せることが大事である。

(4) 財政基盤の強化について

(川口(雅)副委員長)

「No. 18 地方公会計制度の推進」について、事業別のコストや施設別のコストを計算しようという動きがあるのか。

(財政課長)

検討を進めていく中で、システム的な課題として、日々仕訳や予算の組み換えがある。当市では、財政課で公会計制度に基づいた財務諸表を作っているが、財政の担当がやっても相当厳しいスケジュールの中でやっている。これを、各課の職員が日々仕訳や事業別で整理するとなれば、スケジュール上、かなり難しいのではないか。先進市の状況を確認すると、職員の負担が大きく、相当な混乱があったと聞いている。できるだけ職員負担やコストも減らしながらやっていきたいという部分と、事業評価と結び付けていくのか、それともこれだけでやっていくのかという方向性について、国からの活用方法等の情報を確認しながら、次のシステムの方向性について考えていきたい。

ボタンひとつで財務諸表等ができあがり、分析だけを職員がするというのが理想だが、今の状態では、分析だけではなくて仕訳の部分で職員の負担が増えることになり、通常の業務にも影響が出てくることが想定されることから、事業別コストについては、もう少しやりやすい方法が分かっているから着手すべきと判断している。

(川口(雅)副委員長)

「No. 20 財政指標の改善」について、経常収支比率80%台を目指すというのは厳しいのではないか。かなり高い目標設定をしていて、しかしB評価でも何のペナルティーも無いというのでは、意味が無いのではないか。目標値を変更するのも一案なのではないか。

(財政課長)

第2次行財政再構築プランの時は、行政運営を維持するための最低限の値として、目標値を95%

以下とし、これまでクリアしてきたところである。

しかし、第3次行財政再構築プランの策定に当たり、クリアできる目標ではなく、高い目標値を設定し、それに向けて一歩でもそこに近づけていく努力が必要なのではないかという委員会からの意見を参考として、望ましい値としての目標値を設定した。現実的には難しい目標設定ではあるが、少しでもそれに近づけていく努力はすべきと考えており、目標値は変更せず、引き続き、歳出の削減等の努力をしていく。

(松井委員長)

「No. 25 受益者負担の適正化」は、いつまで検討を続けるのか。

(財政課長)

検討については、これまでの庁内での検討から、今年度は市民を対象とした説明会を実施することから、これまでとは違った検討内容の報告ができると考えている。説明会の中で、ある程度の方角性について提示し、利用者の理解を得ながら進めていきたい。その上で方向性がまとまってくれば、来年度には一定の方向性を示せると考えている。今後の市民との話し合いの中で、どの程度意見をまとめられるかが課題である。

(川口(雅)副委員長)

以前にも申し上げたが、理事者等で、このことについて決断する人はいないのか。財政課長は、市役所の中でも一番忙しいポストであり、外との話し合いでずっと時間を取られてしまうのはどうかと思う。誰かが決断して、この件は終わらせなければいけない段階だと思う。

(財政課長)

この取組については、市長を含め進めているところである。決断に向けては、丁寧に行わなければならない。他市の状況を見ると、市民の意見を聞かずにやっている市もあるが、その場合、そのまま市の方針が通る場合と、そもそも意見を聴いていないというところでその案自体が無くなってしまう場合もある。当市としては、きちんとした形で結末を迎えたいと考えている。やり方を少しでも間違えてしまうと、案自体が却下ということにもなりかねない。

(松井委員長)

提言から10年弱経過しているわけだが、それくらいの期間をかけるべきものなのか。そろそろ市民や関係者から怒られながらも進めないと、そもそも実現しないのではないか。しっかりと推進してほしい。

(大杉委員)

反対意見に対しては、施設にかかる経費等を示すことが重要だと考える。

また、有料としている自治体の事例を示すことも有効であると考え。たとえ他市がやっていないとしても、小平市は率先してやっていただきたい。

前日も言ったが、現在、公共施設マネジメントの具体的な取組が進められており、そういった機運も逃さないように進めていただきたい。

(松井委員長)

「No. 22 市内産業の育成」について、成果指標の就労支援のための講習会参加者数が、目標値 90 人に対し、実績が 67 人と、23 人足りなかったことについての要因や背景は。

(産業振興課長補佐)

平成 30 年の 8 月に「こだいらコワーキングスペースすだち」の運営主体の体制変更があった。NPO 法人と、この事業を提案した株式会社の 2 者体制とし、それぞれ分担して事業を行っていたが、この講習会を担っていた NPO 法人が撤退し、就労支援の講習会の人員体制が大きく変更となった。そのため、年度後半で予定していたことの実施が難しい状況になり、研修会の回数自体が減少した。

(川口(幸)委員)

「No. 30 外郭団体の経営改善」における、社会福祉協議会の財源確保については、いろいろと努力されていると思うが、バザー等による収益では限界があると思う。市民の理解をしっかりと得た上で財源を集めていくということでは、例えば、寄付型のクラウドファンディングなど、多様な資金調達手法を研究するべき。

(松井委員長)

資料中の「来年度に向けての課題と今後の取組」において、ファウンドレイジングの専門性が高く、職員の負担や費用面で課題があるとあるが、少しノウハウなどを市から示した方がよい。

(5) 執行体制の再構築

(松井委員長)

「No. 37 地域コミュニティ施設のあり方の検討」について、地域センターの利用者数の目標値 70 万人に対して実績が 685,913 人と、1 万 5 千人程度不足しているが、これは今後増やしていける数値なのか。

(市民協働・男女参画推進課長)

70 万人という目標値は、利用者がかなり多かった平成 29 年度実績を踏まえて設定した。かなり高い目標値である。達成できなかった理由というのは分析が難しい。引き続き、地域センターの利用のしやすさの向上と、自治会の地域懇談会の機会を捉えた地域センター利用の PR を進めていきたい。

(中川委員)

地域センターにも、公民館で入れている公共施設予約システムを導入するのか。

(市民協働・男女参画推進課長)

現在検討しているものとしては、公民館と同じシステムを考えている。令和2年度の公民館のシステムの更新と合わせて導入することを考えており、今のシステムの中に地域センターの機能も入れる予定である。

(川口(雅)副委員長)

「No. 39 民間委託等の推進」の小学校給食調理の委託化について、児童や保護者の評判はどうか。コストを下げることはいいが、満足度が下がってはいけない。

(行政経営課長補佐)

給食調理の民間委託については、最初に第六小学校に導入した際に、業務委託の効果検証を行っており、その中でアンケート調査を行っている。その中では、一定の満足度が得られていることが確認されている。

2 事務事業見直しの取組の平成30年度総括について

(川口(雅)副委員長)

令和元年6月時点で総括資料が出てくるのはいかがか。去年の9月と10月に検討して、12月の委員会で見直しをやると言っていたが、それから半年かけて作っていたというのは、正直遅いと思う。この総括は、せめて年度内に作るべきであった。その上で、令和元年4月から見直しを進めていただくとというのが、あるべき工程であると考えます。

(松井委員長)

事務事業見直しの取組みが具体的に進み始めるのは、令和3年度ということになっているが、この委員会の任期は令和2年9月までとなっており、この委員会で最終的な仕組みを見ることができない。次の委員会にバトンタッチするという考え方もあるが、もう少しスケジュールの前倒しはできないのか。

(行政経営課長)

平成30年度から、具体的な見直しの取組に着手することができた。今後、引き続き見直しの実践というところと、さらなる見直しの考え方の整理というところを、行財政再構築推進委員会を活用して進めていきたいと考えている。それを踏まえつつ、市の中での様々な取組も含めた形で整理をして、令和3年度以降の仕組み化を目指していきたい。

(松井委員長)

今年度は、また事務事業の見直しの取組をこの委員会でやるのか。

(行政経営課長)

事業数等は未定だが、また新たな事業について、昨年度同様、2回ほど、行財政再構築推進委員会

の中で議論いただきたいと考えている。

(松井委員長)

10月に議論していたのでは、翌年度の予算要求には間に合わないのではないか。

(行政経営課長補佐)

委員会で取り上げる見直し対象事業は、見直しの方向性を立てるのに、検討にある程度の時間を要するものとなることが想定される。委員会での意見・助言を参考にしながら、一定の時間をかけて見直しの方向性について庁内で検討を行い、予算化が必要な場合は、令和3年度以降の予算に計上していくようなことを想定している。

(川口(雅)副委員長)

平成30年度に議論した4事業は、今年の9月までに何かしらの結論を出さないと、令和2年度の予算編成には間に合わないと思うが、その辺はどう考えたらいいか。

また、今年の4月から6月までの間に、事業の見直しに関してどのようなことをしてきたのか。

(行政経営課長)

綿密な計画を立てて進めていく必要があるものもある。全ての事業で必ず令和2年度の予算に何か出てくるかという、難しい部分もあると考える。今回、この報告書をまとめるに当たり、主管課と行政経営課で調整、意見交換を行い、その中でいろいろと見直しに向けた考え方の整理等を進めてきているところである。

(川口(雅)副委員長)

そういった報告の方がほしい。進捗状況や今後の予定について示してもらった方がよい。

(中川委員)

昨年の委員会において、できるものは試行した方がよいのではないかと提案した。今年度や来年度に試行してみるなど、少しでも具体的に進めていくべき。そうでないと、また今年も来年も新たに何事業か増やすという状況では、やることがどんどん増えてしまい、結果の考察ができずノウハウが積み重ならない中で、新しい課題ばかりが出てきてしまうことになる。

(松井委員長)

見直しを進めるのではなく、見直しの結果を進めていただきたい。

新しい事業を見直すのもいいが、課題が増え、見直しの多重化を生み出してしまう。毎年度やっ
ていくと、見直しの課題ばかり増えてしまい、見直しの結果に繋がらないのではないか。

とにかく結果を出してほしい。